

資料 1 2

その他の報告

令和4年度環境部主要事業について

令和4年度環境部主要事業について

令和4年8月9日

福岡県環境部環境政策課

令和4年度環境部主要事業一覧

- 1 脱炭素社会推進事業
- 2 有害物質流出対策連携強化事業
- 3 プラスチック資源循環促進事業
- 4 食品ロス削減推進事業
- 5 浄化槽整備促進事業
- 6 河川ごみ実態把握調査・広報啓発事業
- 7 ワンヘルス推進野生動物SFTS感染状況調査事業
- 8 アジア自治体間環境協力推進事業
- 9 県内企業環境技術海外展開支援事業

脱炭素社会推進事業

令和4年度予算額 : 135,993千円
令和3年度補正予算額 : 114,451千円

1 目的

本県は、令和4年3月に改定した「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」において、「2030年度までに温室効果ガス46%削減（2013年度比）」を指すこととしている。

この目標達成のため、県、市町村、事業者及び県民が一体となり、効果的な温室効果ガス削減に取り組む必要がある。

2 事業概要

(1) 県の率先取組

既存建築物の省エネ・再エネ導入可能性に関する調査 114,451千円【2月補正】

県として脱炭素化に率先して取り組むため、県有施設における温室効果ガス（CO₂等）の排出抑制を目的として、太陽光発電設備の設置や省エネルギー化（高効率空調・換気設備、複層ガラス等）を進めていくこととしている。

このため、まず、県有施設における太陽光発電設備の導入可能性、省エネ改修について調査を実施するもの。調査結果は、今後の効果的な施設改修につなげていく。

(2) 市町村支援

地域脱炭素化に向けた研修会等の開催

796千円

① 市町村トップセミナー

地域脱炭素化に向けた取組をスタートする契機となるよう、首長を対象としたセミナーを開催

② 市町村脱炭素研修会

市町村が地域の特性を踏まえて、具体的な脱炭素化の取組が実施できるよう、担当課等の職員を対象とした研修会を開催

③ プロジェクトチーム会議

市町村での具体的な取組（計画）に対し、実現化に向けて、専門家等からなるチームによる助言等を行う。

(3) 事業者支援

① 中小企業等省エネ設備導入支援補助金 105,268千円

中小企業等が脱炭素化を進めるため、省エネ効果が期待できる設備や機器の導入を支援

・対象者：県内の中小企業者、小規模事業者、個人事業主等

・対象事業：省エネルギーに一定の効果がある設備・機器の導入

・支援内容：補助率1/3（上限1,000千円）、件数見込み：100件

・条件：省エネ診断の受診、工口事業所への登録

※国の補助金併用可

② 脱炭素化情報発信事業等 9,408千円

ふくおかエコライフ応援サイトを活用し、中小企業等に対し脱炭素に関する情報を広く発信

③ 脱炭素化人材育成事業 5,100千円

中小企業等が省エネ等に関する必要な知識や技術を習得する各種講座・脱炭素に関する経営者向け講座・ZEB見学を開催。開催した講座は後日動画配信。

④ 省エネ相談事業 6,372千円

省エネに関する相談窓口の設置及び専門家による省エネ相談会を実施

(4) 県民への広報・啓発 9,049千円

脱炭素啓発CM作成・配信

若い世代に向け、脱炭素化の啓発CM（日常編、住宅編など）を制作し、街頭ビジョン、駅の大型ビジョン、SNS等で配信

有害物質流出対策連携強化事業

令和4年度予算額：16,299千円

1 目的

有害物質等の情報を関係機関と共有し、地図情報システム（GIS）により可視化することにより、災害や事故時の迅速かつ適切な初動対応を可能とし、公共用水域の汚染及び健康被害の防止に資する。

2 事業概要

有害物質等地理情報システムの構築

- ・ 水質汚濁防止法等で定める有害物質等を使用・貯蔵している事業場について関係機関が所有するデータをweb上で集約し、災害や事故時において、関係機関が地図上で瞬時に被災施設を特定し、使用物質等の情報を閲覧できるシステムを構築し、関係機関と情報共有する。
市町村が作成する災害マップ情報や水道取水口のデータ等も登録する。
- ・ 災害や事故時には、各関係機関が対応状況等をシステムに随時入力することで、関係機関の間で情報共有を円滑に行う。
平時には、浸水想定エリア等の事業場等に対する事前の注意喚起に活用する。

プラスチック資源循環促進事業

令和4年度予算額：109,373千円

1 目的

国際的な海洋プラスチックごみ問題やプラスチック資源循環促進法の施行を踏まえ、プラスチックの資源循環の一層の促進を図る。

2 事業概要

(1) ワンウェイプラスチックの使用削減

2,875 千円

- ① ふくおかプラスチック資源循環ネットワークの運営
- ② ふくおかプラスチック削減協会の登録促進、ふくおかプラごみ削減キャンペーンの実施

(2) 効果的・効率的で持続可能なリサイクルの推進

74,676 千円

- ① 使用済プラスチックのリサイクル施設整備に対する助成
- ② 自動車内装材等の再資源化スキームの構築
- ③ 使用済プラスチックの回収・再資源化に関する実証事業支援
(対象品目案：クリーニングの衣類用カバー、医薬品のボトル)
・使用済プラスチックに係る関係者（排出者、収集運搬業者、リサイクル業者等）のマッチングを行い、新たな自主回収・再資源化スキームを構築する実証事業を実施



(3) バイオプラスチック等の代替品の適切な利用促進

31,822 千円

- ① 大規模商談展示会でのプラスチック代替品PR
- ② 飲食店のテイクアウト容器の代替品への切替支援等
・飲食店の代替品切替に対する助成
助成対象：新規に代替品への切替を行う飲食店（中小企業）
上限額：1店舗10万円 補助率：1/2
・代替品使用店舗を示すステッカーの配付等
・SNS等を活用した切替店舗のPR



食品ロス削減推進事業

令和4年度予算額：14,036千円

1 目的

製造・流通・外食・販売・販売、消費の各段階で発生する食品ロスの削減のため、事業者・関係団体・県民・行政で構成する食品ロス削減推進協議会を中心として各主体での取組を促進し、循環型社会の実現を図る。

2 事業概要

(1) フードバンク活動の普及・促進 6,161千円

① フードバンク活動等に関する支援

- ・フードバンクへの食品提供者数を増加させるため、企業が新規に食品を提供する際の輸送費を支援
- ・継続的に食品を提供する企業にフードバンク協力企業証を贈呈
- ・フードドライブに必要な資材の貸出し、実施方法等を示した手引の作成・配布

② 食品提供者の開拓やフードバンク活動の周知

(2) 食べもの余らせん隊の登録促進・取組拡大 4,314千円

食品ロス削減に取り組み県内の飲食店及び食料品小売店等を「食べもの余らせん隊」として登録

① 食べもの余らせん隊の登録促進（県・民間ウェブサイトでの周知など）

② 食べもの余らせん隊の取組拡大

- ・食べもの余らせん隊の登録対象を、従来の飲食店や小売店だけでなく、食品メーカーと小売店等の事業者間の連携をマッチングし、その取組を情報発信

(3) 県民への啓発・取組促進の強化 3,561千円

① 食品ロス削減優良取組表彰の創設

- ・食品ロス削減の機運を醸成するため、県民への波及・啓発効果に優れた取組を称える表彰制度を創設

② 食品ロス削減マイスターの養成・派遣

- ・食品ロス削減の啓発を行う人材として「食品ロス削減マイスター」を養成し、地域の学習会等に派遣

③ 県民運動の展開（啓発資材作成、コンテスト開催、3010運動など）

浄化槽整備促進事業

令和4年度予算額：490,951千円

1 目的

生活環境の改善と公共水域の水質保全のため、計画的な浄化槽の整備を図る。

2 事業概要

(1) 浄化槽設置を促進する市町村への助成等 490,951 千円

① 個人設置型浄化槽の整備促進 464,585 千円

- ・ 各家庭が設置する浄化槽に対する補助
- ・ 浄化槽の維持管理適正化事業
(法定検査の受検指導、浄化槽台帳の整備等)

② 市町村設置型浄化槽の整備促進 26,366 千円

- ・ 市町村が設置する浄化槽に対する補助

本県における浄化槽整備基数と汚水処理人口普及率の推移

	H29	H30	R1	R2	R3	合計
浄化槽整備基数	2,609	2,628	2,719	2,331	2,408	12,695
汚水処理人口普及率	92.1%	92.6%	93.0%	93.4%		

※ R3は見込み。

※ 汚水処理人口普及率は、各年度末の汚水処理施設（下水道、浄化槽、農業種絡排出等）の処理人口を総人口に対する割合でみたもの。

河川ごみ実態把握調査・広報啓発事業

令和4年度予算額：29,568千円

1 目的

河川を経由して海洋へ流出するマイクロプラスチック等を含めた河川ごみの実態把握 及び回収方法を調査・検討し、市町村の河川ごみ回収につなげる。

また、動画等による広報啓発も行う。

※海洋プラスチックごみの多くは陸域から発生していると言われている。

2 事業概要

(1) 実態の把握

河川におけるマイクロプラスチックを含めた河川ごみの実態把握を行うとともに、効率的な回収方法を調査・検討する。

(2) 動画、テレビCMを活用した広報啓発

河川におけるマイクロプラスチックを含めた河川ごみの発生抑制に資するテレビCM、動画を作成する。

ワンヘルス推進野生動物SFTS感染状況調査事業

令和4年度予算額：6,403千円

1 目的

西日本を中心に感染者報告数が年々増加傾向にあり、本県においても死亡例が確認されている人獣共通感染症の「重症熱性血小板減少症候群 (SFTS)」について、感染拡大の要因の一つとして考えられる野生動物を対象に、SFTSウイルスの感染状況を調査する。

2 事業概要

(1) 野生動物におけるSFTS感染状況調査

有害鳥獣捕獲や狩猟により捕殺された野生動物から血液を採取し、SFTSウイルス抗体の保有状況を調査する。

① 調査地域

野生動物の捕獲状況等をもとに選定

② 調査対象動物

シカ、イノシシ、アライグマ

重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) とは

1 病原体

ブニヤウイルス科フルボウイルス属の重症熱性血小板減少症候群ウイルス

(Severe Fever with Thrombocytopenia Syndrome: SFTS)

2 感染経路

主にSFTSウイルスを保有するマダニに刺咬されることで感染する。

3 症状

- ・発熱、頭痛、筋肉痛、神経症状、消化器症状、呼吸不全症状など
- ・致死率は10%～30%程度

(2) 市町村、医療機関、県民等への情報提供

(1)の調査結果に基づき、市町村、医療機関、県民等に対して情報提供や注意喚起を行う。

アジア自治体間環境協力推進事業

令和4年度予算額：37,535千円

1 目的

友好提携地域等の環境問題の解決に資するとともに、本県が持つ環境技術の導入を推進する。

2 事業概要

(1) 国際環境人材育成研修

14,565千円

ベトナム、タイ、中国、インドの環境分野の行政官を対象とした研修の実施

(2) 国際環境協力事業

10,959千円

・ベトナム

(中央政府) 福岡方式処分場(フ工省)の整備及び3R啓発の支援

(ハノイ市) 県内企業と連携した環境技術の導入支援

・タイ

(中央政府) 福岡方式処分場の普及拡大等の支援

(バンコク都) 3R分野での住民への環境意識啓発支援

・中国

(江蘇省) 南京環境展示会での県内企業の紹介(現地でのコロナウイルス感染症の感染拡大により今年度は開催中止)

・インド

(デリー準州) 大気汚染対策に係る支援(データ解析等)

(3) 福岡方式廃棄物最終処分場の紹介動画の作成

12,011千円

同処分場の構造や場内での水・空気の動きなど技術的な面を解説する動画を作成し、導入を支援する。

県内企業環境技術海外展開支援事業

令和4年度予算額：7,504千円

1 目的

本県で培われてきた環境技術を海外に発信し、県内環境関連企業の円滑な海外展開・ビジネスマッチングに繋げる。

2 事業概要

(1) 環境技術ビジネスWEBセミナーの実施 6,179千円

県内企業が有する環境技術の情報を発信する環境技術ビジネスWEBセミナー（ベトナム・タイ）を実施

(2) 県内企業の海外への情報発信 1,325千円

国際環境展示会（ベトナム・タイ）への県内企業の出展支援